

グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



自動運転技術の普及で恩恵を受ける企業に注目

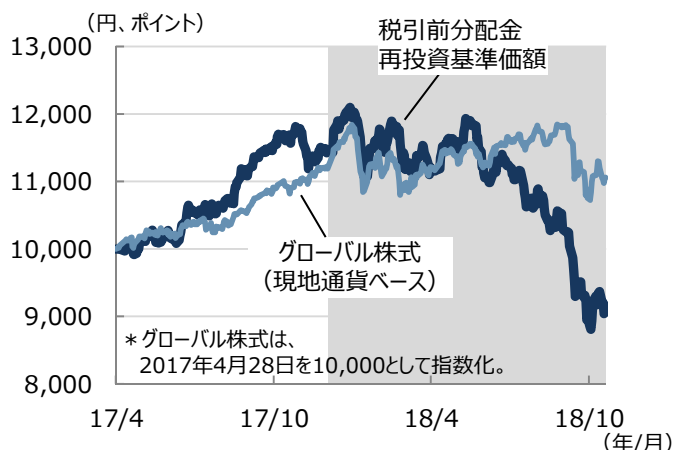
「グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド) の実質的な運用を担当するニューバーガー・パーマン・グループのコメントを基にご報告いたします。

- 2018年2月以降、当ファンドの基準価額は軟調に推移しました。貿易摩擦問題の影響を受け、自動車セクター中心に大きく下落した銘柄の保有がマイナス寄与となりました。
- 足元では、貿易問題における「テール・リスク」ともいえたNAFTA（北米自由貿易協定）について関係国の合意が形成され、一方で貿易摩擦問題の遠因ともいえる米国の中間選挙が終了しました。貿易摩擦問題に対する不透明感については、今後和らいでゆく可能性があると考えています。
- 株式市場の変動性が高まる中でも、自動運転技術の普及は継続しています。自動運転関連銘柄について割安感が強まっており、魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

当ファンドとグローバル株式市場の推移

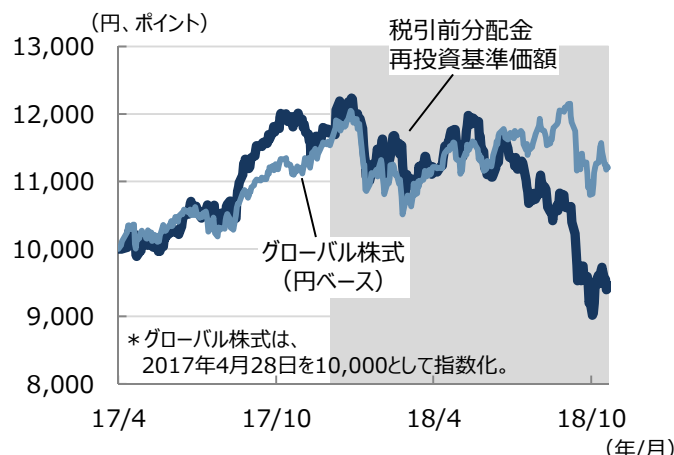
(為替ヘッジあり)

(2017年4月28日(設定日)～2018年11月16日)



(為替ヘッジなし)

(2017年4月28日(設定日)～2018年11月16日)



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
 (注3) グローバル株式はMSCI ACワールド指数(配当込み)。網掛けは2017年12月29日～2018年11月16日。
 (出所) ニューバーガー・パーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

騰落率 (2017年12月29日～2018年11月16日)

当ファンド (為替ヘッジあり)	-20.1%
グローバル株式 (現地通貨ベース)	-1.2%
グローバル 自動車・自動車部品 (現地通貨ベース)	-19.2%
グローバルIT (現地通貨ベース)	1.2%

騰落率 (2017年12月29日～2018年11月16日)

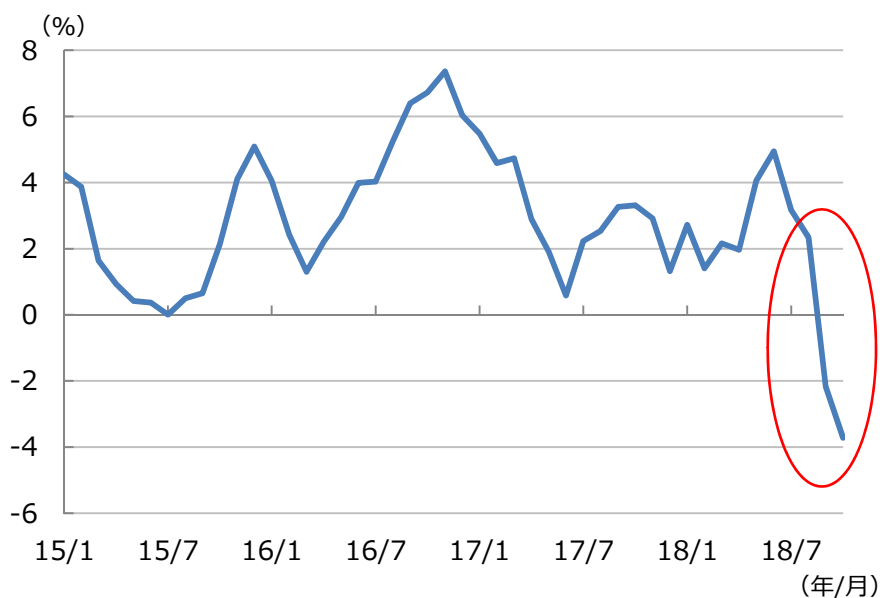
当ファンド (為替ヘッジなし)	-19.4%
グローバル株式 (円ベース)	-2.9%
グローバル 自動車・自動車部品 (円ベース)	-21.0%
グローバルIT (円ベース)	0.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 (注2) グローバル株式はMSCI ACワールド指数、グローバル自動車・自動車部品はMSCI ACワールド自動車・自動車部品指数、グローバルITはMSCI ACワールド情報技術指数、各指数は配当込みの値です。
 (出所) ニューバーガー・パーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

自動車販売が鈍化中でも、自動運転関連事業は好調を維持

- 貿易摩擦問題によるサプライチェーンの混乱に加え、自動車販売の減速も懸念材料として浮上しています。特に最大市場の中国で減速が鮮明になっており、関税賦課による販売価格への影響や景気減速といった要因が指摘されています。販売の減速を受け、自動車メーカーは自動車部品や車載電子部品の調達に慎重姿勢を強めており、自動運転関連企業にとっても逆風になっている状況です。
- こうした中、一部の自動運転関連企業の決算では、ADAS（先進運転支援システム）など自動運転関連事業が高成長を続けている状況が報告されています。例えば、2018年7-9月期決算において、日本のデンソー（自動車部品）や英国のアプティブ（自動車部品）は自動運転関連事業について高い売上高成長率となっています。自動運転機能が新車の標準装備になりつつあることが追い風となっているといえます。
- 業界全体にとっては逆風が強まっている状況ではありますが、中国では自動車購入減税の導入が検討されていると報じられるなど、方向性が変化する可能性があります。自動運転技術の普及は継続しており、引き続き成長余地は大きいと考えます。

世界自動車販売台数の前年同月比の推移

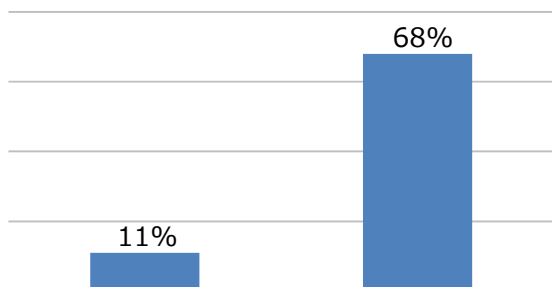


(注) データは2015年1月～2018年10月。各月は過去3ヵ月を平均して算出。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

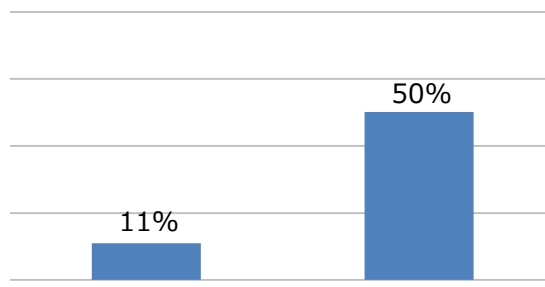
アプティブの売上高成長率（前年比）
（2018年7-9月期）

デンソーの売上高成長率（前年比）
（2018年7-9月期）

自動運転関連事業は好調



*1：センサーシステムなど事故等を未然に防ぐ製品



*2：電子システムなど予防安全製品

(出所) ニューバガー・バーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

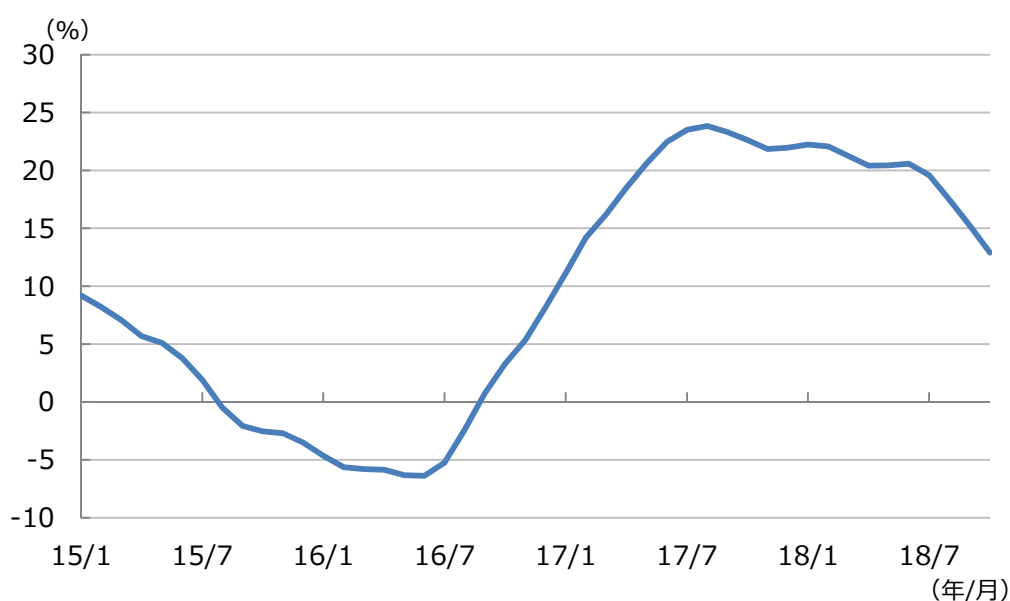
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

半導体セクターに強まる逆風：保有銘柄の絞り込みを実施

- 世界の半導体売上高は2016年以降に大きく改善してきましたが、足元ではその成長ペースが鈍化しています。貿易摩擦問題を受けたサプライチェーンの混乱に加え、足元ではiPhoneはじめスマートフォン需要の鈍化も懸念されており、先行きの不透明感が強まっています。
- ポートフォリオでは、2018年7月末時点で13銘柄保有していた半導体関連銘柄について、10月末現在8銘柄への絞り込みを行いました。半導体セクター全体に対する中期的な評価は変わっていないものの、短期的な業績下方修正リスクが高い銘柄については、個別に精査の上、売却を実施しました。
- 売却した一部の銘柄については、売却後に決算を受けて急落し、株価の割安感が強まっている状況です。こうした銘柄については、短期的な業績動向を精査し、投資機会を模索します。

世界半導体売上高の前年同月比の推移



(注) データは2015年1月～2018年10月。各月は過去3ヵ月を平均して算出。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

半導体・半導体製造装置セクターの保有銘柄 (2018年10月末現在)

銘柄名	注目製品
アナログ・デバイスズ	アナログ半導体
ASML	露光装置 (回路の焼付)
インフィニオン・テクノロジー	車載半導体
エヌビディア	画像処理半導体
ONセミコンダクタ	自動車向けイメージセンサー
ローム	パワー半導体など
TSMC	半導体受託製造
テキサス・インスツルメンツ	アナログ半導体全般

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

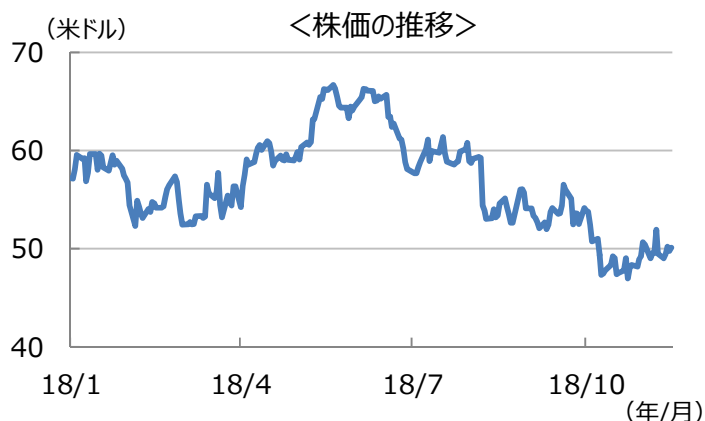
10月以降の主な組入比率上昇および新規組入銘柄のご紹介

アンシス（米国）



- 様々な産業向けにシミュレーション解析ソフトを提供する米国のソフトウェア企業です。
- 同社のシミュレーションソフトは自動運転車の仮想走行試験などに活用されており、世界中の自動車メーカーが顧客です。
- 仮想走行試験を実行することで、実際の自動運転車の走行試験よりも安全かつ経済的に自動運転車の開発スピードを早めることが可能になると考えられています。株価下落によって割安感が強まったと判断し、組入比率を引き上げました。

マグナ・インターナショナル（カナダ）



- 自動車部品大手。画像認識によるADASシステムに強みを持ち、同分野では世界シェアの2割程度を有しています。
- LiDARやリモートセンシングなど、高度な自動運転に必要な要素技術に先行投資を実施しています。
- 2018年3月、米配車サービスのLyftに2億米ドルの出資を実施し、高度な自動運転車の共同開発について合意しました。相対的に株価が堅調であったこともあり、組入比率が上昇しました。

ブリリアンス・チャイナ・オートモーティブ（中国）



- 中国の自動車メーカーで、ドイツBMWとのジョイント・ベンチャー（JV）を通じ、中国でBMWのセダンやSUVを現地生産しています。
- 貿易摩擦問題の長期化や中国政府による合併事業への規制変更が株価の重石となってきました。
- しかし、同社がJVを通じて現地生産するBMWの販売は良好で、ファンダメンタルズは堅調であり、株価下落によって割安感が強まったと判断し、新規組入れを実施しました。

(注) データは2018年1月2日～2018年11月16日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

10月以降の主な組入比率上昇および新規組入銘柄のご紹介

ダイムラー（ドイツ）



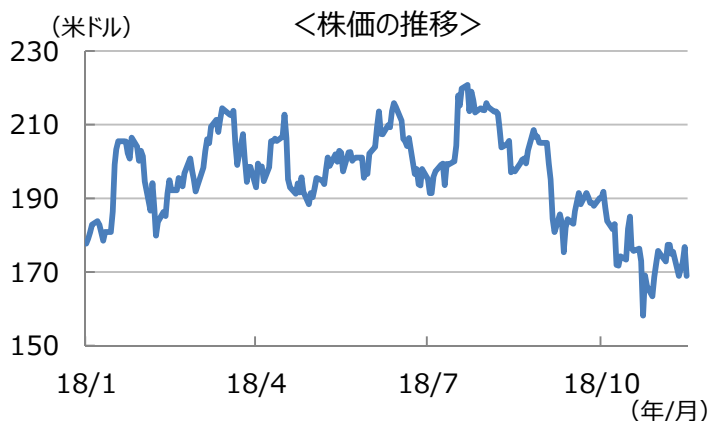
- 高級車では業界をリードする自動車メーカーです。自動運転の開発では他社に先駆けて技術開発や企業間提携を進めています。
- 貿易摩擦問題の影響を受け、業績に対する不透明感が強まったことを背景に株価は軟調に推移してきました。
- 業績鈍化がこれまで懸念されてきましたが、株価下落により割安感が強まったと判断し、新規組入れを実施しました。

XPO Logistics（米国）



- 米国の物流ソリューションの大手企業です。
- 自動運転技術を活用した産業用のモビリティサービスに強みを有しており、配送や積載作業の無人化に貢献しています。
- 将来的には、モビリティサービスを活用した物流ソリューションの代表的な企業になり得ると考えています。業績の成長余地と照らし合わせて株価が割安と判断し、新規組入れを実施しました。

ASML（オランダ）



- 半導体に回路パターンを焼き付けるための露光装置を提供するオランダ企業です。
- 半導体の微細化や高機能化にとっては露光装置が重要と考えられており、自動運転技術の高度化を裏方として支えています。
- 露光装置市場で独占的な地位を有しており、中長期に業績拡大の余地が大きいと考えます。株価下落によって割安感が強まったと判断し、組入比率を引き上げました。

(注) データは2018年1月2日～2018年11月16日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通しおよび運用方針

今後の市場見通し

- 貿易摩擦問題における「テールリスク」と見られていたNAFTA新協定の合意が形成され、貿易摩擦問題の「遠因」ともいえた米国中間選挙が終了したことで、貿易問題による業績・株価への影響が低減してゆく可能性があると考えます。こうした状況を反映し、自動車・自動車部品関連銘柄の決算が本格化した10月中旬以降、同セクターの株価は底固く推移し、グローバル株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。
- また、10月にデンソー、アプティブ、ONセミコンダクタなどの自動運転企業が決算を発表し、ADAS等のアクティブセーフティ製品に対する需要が旺盛であり、自動運転技術の高度化が各社の業績の支援材料となっていることが確認されました。
- 2018年を通じて貿易摩擦問題が重石となる状況が続いておりましたが、自動運転技術の開発ペースは衰えておらず、企業間の連携や実証実験に関するニュースは日々報道されております。自動運転関連企業の成長余地から、株価の割安感が強まっていると考えます。

運用方針

- 当ファンドでは、夏場以降、貿易摩擦問題の影響が大きい電子部品や自動車・自動車部品メーカーの組入比率を引き下げてきました。上記のとおり、自動運転企業を取り巻くファンダメンタルズ（基礎的条件）は徐々に改善に向かっているとの見方から、割安感が強まった銘柄について少しずつ組入比率を高める方針です。引き続き、自動運転関連技術の普及によって恩恵を受ける企業を選定してまいります。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

モビリティサービスに関連した動きが活発

ホンダとGMが自動運転技術で提携

- ホンダとGMは自動運転技術で提携すると発表しました。
- 無人タクシーなどモビリティサービスの分野で自動運転技術の開発を手がけるGMクルーズ社に、ホンダは事業資金約3,000億円を投じる見込みです。
- ホンダは無人タクシーの専用車両についてGMと共同開発し、将来的には無人タクシーサービスへの世界展開を視野に入れるとみられます。今回の提携はその足がかりになると考えます。

トヨタとソフトバンクがモビリティサービスの分野で提携

- トヨタとソフトバンクがモビリティサービスの分野で提携を発表しました。
- モビリティサービスのノウハウは、中国の滴滴出行や米国のウーバーなどに出資しているソフトバンクが強みを有していると考えられています。
- トヨタは開発中の自動運転車「イー・パレット」をタクシーやライドシェア、移動店舗、無人宅配サービスなどに活用する方針で、ソフトバンクとの協働が今後注目されています。

レベル4の自動機能を搭載した無人タクシーの実用化に向けたルール整備に着手

- 経済産業省と国土交通省は、無人タクシーなど運転席に人が座らない高度な自動運転の実用化に向けたルール整備に着手する見通しです。
- これまでレベル3（条件付き自動運転）や過疎地におけるレベル4（高度自動運転）の自動運転についてのルール作りが焦点となってきましたが、今後は市街地を走る無人タクシーやバスなど、高度なモビリティサービスを念頭に置いたルールを作成する方針を示しています。

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.2204%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.8804%（税抜き1.79%）程度 となります。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々 の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				

※1：「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○	※1
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○	※1
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○				※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○			○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○				※1、2
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○		○	○	

※1：「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

※2：ネット専用です。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。